

第1号議案

平成31年度(令和元年度)事業報告(案)

1. 総括

(1) 沖縄県の入域観光客の概況

沖縄県の発表によると、平成31年度(令和元年度)の入域観光客数は946万9,200人で、前年度比で53万5,100人、率にして5.3%の減少となった。年度の観光客数としては、東日本大震災の影響を受けた平成23年度以来8年度ぶりの減少となっている。

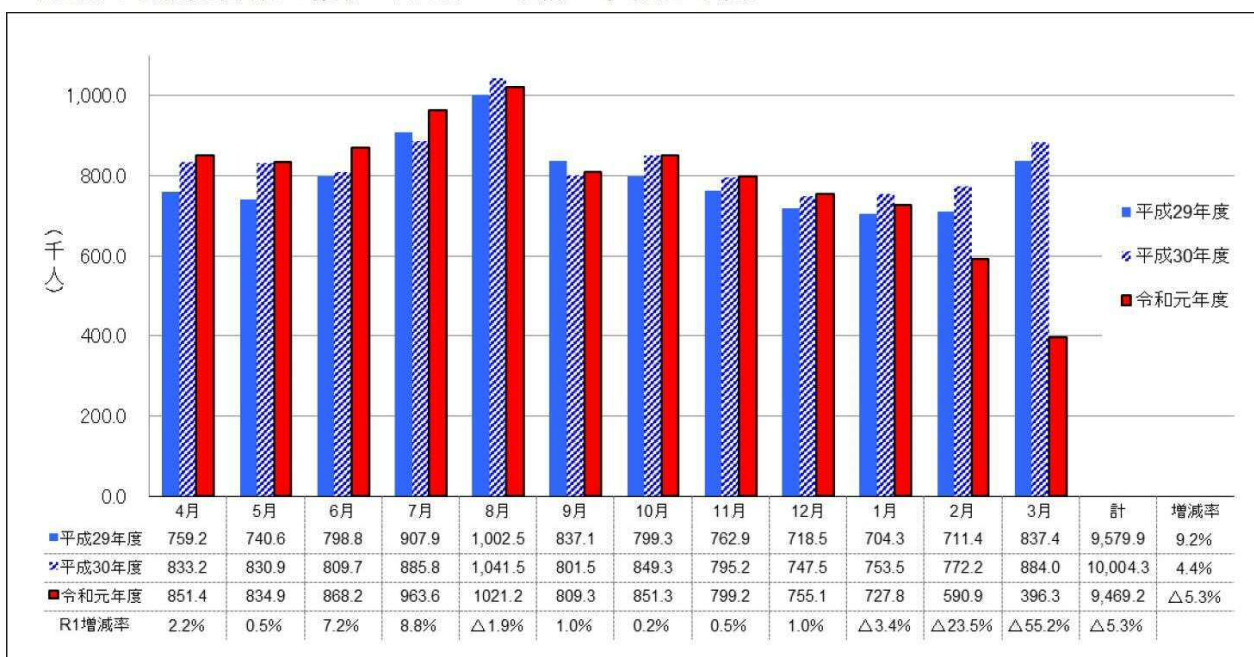
その内、国内客は、対前年度比で2万4,700人、率にして0.4%減の697万8,800人となり、平成23年度以来の減少となっている。また、外国客は、対前年度比で51万400人、率にして17%の減の249万400人と大幅な減少となっている。

平成30年度と比べて減少した要因としては、年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う海外航空路線の減便や、クルーズ船寄港回数の減による外国客の減少、日韓情勢の悪化による訪日旅行自粛に伴う韓国客の減少、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う離島直行便など国内航空路線の減便や利用率の低下による国内客の減少などが挙げられている。

令和2年度の見通しとしては、国内客については、新型コロナウイルス感染症の影響による国の緊急事態宣言に伴う移動の自粛要請に加え、沖縄県による緊急事態宣言の間の来県自粛呼びかけ等から、少なくとも年度前半は厳しい状況が見込まれる。

また、外国客についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで多く訪れていた、台湾、中国、韓国等をはじめとする外国人に対して、日本への上陸制限の措置が取られていること等から令和2年度の上半期についても、引き続き厳しい状況が見込まれる。

■月別入域観光客数の推移(平成29年度～令和元年度)



出典: 令和元年度沖縄県入域観光客統計概況(沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課)

(2) 那覇市の入域観光客の概況

平成 31 年(令和元年)(暦年)に那覇市を訪れた観光客の総数は、891 万 9,809 人対前年比 102.5%の増となっている。沖縄県全体(暦年)では 1,016 万 3,900 人となっており、沖縄県を訪れた観光客の 87.8%が那覇市を訪れていると推計される。内訳は、国内客が 659 万 2,716 人(73.9%)、外国客が 232 万 7,093 人(26.1%)となっている。那覇市においても暦年の入域観光客は県に比例して伸びているものの、平成 31 年度(令和元年度)全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、対前年度を大きく減少する見込みである。

那覇市の入込観光客数 (暦年)

単位:人

	国内客	外国客	合計	備考
平成 31 年(令和元年)	6,592,716	2,327,093	8,919,809	102.5%
平成 30 年	6,337,113	2,367,614	8,704,727	

出典:那覇市の観光統計(令和元年度版)

(3) 那覇市観光協会の取り組み概要

平成 31 年度(令和元年度)は、重点事業として位置付けていた地域 DMO 登録の取り組みにおいて、令和元年 10 月 29 日に「地域 DMO 候補法人」として観光庁へ申請し、令和 2 年 1 月 14 日に地域 DMO 候補法人として登録された。国の観光政策事業において「DMO と連携する事を条件」とした事業が徐々に増えつつあることから、DMO 法人は連携する業務内容に応じて「事業対価」を確保することが可能となってきている。候補法人の登録は、DMO へのスタートラインに立った段階であり、令和 2 年度は登録要件である KPI の PDCA チェック、推進協議会(仮称)の設置など本登録に向けた諸手続きを進めて行く必要がある。

もうひとつの重点事業である「琉球文化日本遺産事業」は、沖縄県、那覇市及び浦添市の三者で『琉球王国時代から連綿と続く沖縄の伝統的な「琉球料理」と「泡盛」そして「芸能』』というストーリーを文化庁へ申請し、令和元年 5 月 20 日 29 件の文化財が認定されている。

行政における登録申請の動きを踏まえ、日本遺産事業が地域の活性化や観光振興を目的としていること又、エリアが那覇市と浦添市にまたがることから、連携して当該事業を推進していくこととし、共同企業体としてガイド養成事業を受託しガイド養成に取り組んだ。

観光客の誘客・受入事業については、新規事業として観光情報サイト「那覇ナビ」リニューアルを行い、見やすい画面構成の再構築、多言語翻訳環境の充実及び改善、滞在時間や利用人数、利用タイプに合わせたモデルコースを新設、各種イベント情報の充実など、内容・情報ともに充実強化を図った。

その他、前年度に引き続き、観光情報誌「NAHA-NAVI」の発行、着地型観光商品である「観光まちづくり整備事業(那覇まちま〜い)」の充実強化、増加する外国人観光客に対応するための「那覇市観光案内所運営事業」(日本政府観光局認定のビジットジャパンカテゴリー II 案内所)各種イベントや災害時の外国人観光客のサポート対応や語学講座、翻訳業務を行う「外国人観光客受入整備事業」那覇港へのクルーズ船寄港時において臨時観光案内所を設置・運営する「クルーズ船受入推進事業」など、観光客の誘客と受け入れの充実強化に取り組んだ。

収益事業では、観光案内所でのチケット販売や手荷物預かり、併設する「ショップなは」では沖縄の本島・離島の選りすぐりの商品を集めた物販を行い、指定管理施設として福州園、波の上ビーチ広場の管理運営を行った。

イベント(MICE)事業については、那覇の三大祭のうち、第45回「那覇ハーリー」第49回「那覇大綱挽まつり」については、例年通り開催できたが「琉球王朝まつり首里」は首里城焼失のため残念ながら中止となった。その他、島ぜんぶでおーきな祭「第11回沖縄国際映画祭」第35回 NAHA マラソン、プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」については、経済波及効果が高い MICE 事業として関係機関と連携しながら取り組んだ。

平成 31 年度(令和元年度)事業

I 観光客の誘客・受入事業

1. 観光情報誌「NAHA-NAVI」発行事業

那覇市内の道路マップや首里城公園をはじめとする観光名所及び会員店舗案内を掲載した観光情報誌「NAHA-NAVI」について、県内の観光施設・宿泊施設・交通機関などに常備し来県する観光客の皆様に活用していただくとともに、県外の旅行社、修学旅行関係者、学校、沖縄観光コンベンションビューロー県外事務所に随時送付し、那覇の観光PRと誘客の促進に取り組んだ。

なお、「NAHA-NAVI」の発行は広告収入で運営しており、誘客促進に向けて内容の充実を図り、継続発行に向けて会員企業の皆様の協力をいただきながら広告収入の拡大に取り組む必要がある。

- ①一般用「NAHA-NAVI」の発行 年 3 回発行・年間 24 万部
- ②修学旅行用「NAHA-NAVI」の発行 年 2 回発行・年間 30 万部
- ③県外旅行社等への送付部数 24 万 8,525 部

2. 観光情報サイト「那覇ナビ」運営事業(那覇市観光協会ホームページ)

WEB を活用した観光情報提供や他団体、会員企業との情報共有、連携が重要となっており、今年度はホームページのリニューアルを行い見やすい画面構成の再構築多言語翻訳環境の充実及び改善、滞在時間や利用人数、利用タイプに合わせたモデルコースを新設、各種イベント情報の充実など、内容・情報ともに充実強化を図った。

今後は、リニューアルで構築した WEB ページ及び多言語情報の管理運用の強化を図り、那覇市の旬な観光情報を魅力的かつ、分かりやすく国内外へ発信していくとともに、会員企業との連携を強化し会員企業の国内外への情報の発信などを充実していく必要がある。

3. 観光まちづくり整備事業(那覇まちま〜い)

インターネット予約サイトの進展とともに旅行者の旅行形態はこれまでの既存の店舗型旅行社主催のツアーから個人型旅行になお一層、急激にシフトしているのが実態であり、個人客及びWEB系販路への販売促進が重要となっていることから、国内客に対する「旅前」のパンフレットの早めの露出や、SNS 発信の強化、WEB系旅行社との連携に取り組んだ。今年度は、首里城正殿の焼失に伴い、11月以降に多くの参加者がある「首里城コース」が催行できない事態に陥ったが12月17日から同コースを再開することで参加人数は増えてきたものの、2月中旬から新型コロナウイルス感染症の影響で、国内旅行マインドの低下があり、極めて厳しい逆風の中での運営を余儀なくされた。

新型コロナウイルス感染症の終息については未だ不透明感はあるが、令和2年について

は「那覇まちま〜い」の10周年の節目でもあることから、団体客の誘客促進に向け、多様化する国内教育旅行市場の動向に対応し、各種教育関連旅行を安定的に確保するため、まちま〜いと連携した体験コースやワークショップの開発、修学旅行フェア等でのプロモーション活動を継続して実施するとともに、教育旅行に関連する受入基盤の整備に向けて各関連機関との連携強化をさらに充実していく必要がある。

*参加人数:約7,332人 前年度参加人数11,021人(前年度比66.5%)

4. 県外での誘客宣伝及び那覇観光キャンペーンレディ派遣事業

県内外の観光関連公式行催事や祭り等における観光親善使節として「那覇観光キャンペーンレディ」を選出し、那覇市や観光関係団体等と連携し、首都圏等でのイベントや友好都市などの祭り交流を通して誘客宣伝に取り組んだ。また、キャンペーンレディの活動状況等についてSNSを活用して情報発信を行い、観光都市那覇のPRに取り組んだ。

また、那覇観光キャンペーンレディの活動をより多くの方に知っていただくため、選出方法を、テンプスホールでの公開審査へ変更するとともに、那覇観光キャンペーンレディのOG団体である「那覇観光アンバサダー」の活動内容などを紹介するトークショーなど新たな取り組みを行った。

主な派遣事業等

- *第49回神戸まつり(兵庫県) 5/18~20
- *金沢百万石まつり(石川県) 5/31~6/3
- *めんそーれ沖縄・那覇ナイター(東京都) 7/6~7
- *第42回飫肥城下まつり(宮崎県) 10/19~20
- *長崎ランタンフェスティバル(長崎県) 1/31~2/2
- *第7回沖縄大物産展(北海道) 2/4~7
- *その他、市内イベント派遣15回、クルーズ初寄港歓迎セレモニー派遣6回

5. 琉球文化日本遺産事業(新規)

日本遺産事業は、文化庁が2015年(平成27年)から「日本遺産魅力発信推進事業」としてスタートした事業で、今年度は全国から72件の申請があり、そのうち16件が新たに認定されて計83件になっている。

沖縄県における取り組みとしては、沖縄県、那覇市及び浦添市の三者で『琉球王国時代から連綿と続く沖縄の伝統的な「琉球料理」と「泡盛」そして「芸能」』というストーリーを文化庁へ申請し令和元年5月20日29件の文化財が認定されている。それを踏まえ当該ストーリーを構成する有形・無形の文化財や伝統文化等を総合的に整備・活用し、国内外へ戦略的に発信することにより、地域の活性化や観光振興を図ることを目的に、7月12日に沖縄県、那覇市、浦添市の3行政と沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄美ら島財団、沖縄県酒造組合、国立おきなわ劇場運営財団の4民間団体で構成する「琉球文化日本遺産推進協議会」が発足した。

行政における登録申請の動きを踏まえ、那覇市と浦添市の両観光協会では、日本遺産事業が地域の活性化や観光振興を目的としている事、日本遺産ストーリーを核としたまち歩きなどの着地型ツアーの造成に繋げることが期待できること、又、エリアが両市にまたがることから、連携して当該事業を推進していくこととし、共同企業体として令和元年度にガイド

養成事業を受託しガイド養成に取り組んだ。

協議会では令和2年度以降も構成文化財を活用したモニターツアーの実施や消費開発の事業を行う予定と聞いており、引き続き公募事業に積極的に対応し、具体的な着地型商品の造成を目指す。

6. 観光クーポン券取扱事業及び修学旅行、MICE 誘致事業

(1) 観光クーポン券取扱事業

識名園、玉陵、福州園、那覇市歴史博物館、那覇市立壺屋焼物博物館等の市内の文化・観光施設に関し、全国の旅行社とクーポン契約を締結し、那覇市域への誘客と滞在時間の延長に取り組んだ。

国内旅行では、文化施設をめぐる旅行商品が好調で、入場料取扱額が10月までは毎月、前年をゆるやかに上回るペースで推移。その後、首里城火災の影響により、当初首里城へ予定していた団体を積極的に受け入れたことにより急激に入館者数が増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、期末においては厳しい状況となっている。

*入館者数 28,894名（前年比189%）

*入場料取扱額 8,542,010円（前年比181%）

(2) 修学旅行、MICE の誘致活動

沖縄観光コンベンションビューローが主催する、首都圏（東京）と関西圏（大阪）にて開催した「沖縄修学旅行フェア2019」に参加・出展し、首都圏及び関西圏の学校関係者・旅行会社・航空会社を対象に、那覇の修学旅行の最新情報を発信した。また、フェア開催前後には、フェアに参加する県内事業者と共に近隣エリアの旅行会社等へキャラバン訪問し、セールス活動を実施した。なお、MICE 関連では、福州園を活用し海外から訪れた空手関係者のレセプション等を行った。

(3) 保有する「第3種旅行業」資格を活用した企画事業の実施

観光客ニーズの高い県内観光地ツアーなどを企画また観光関連企業ともタイアップし、各種ツアー等の企画販売、予約販売等の誘客プロモーション強化を図った。

① 国際映画祭×まちま〜い「よしもと芸人と一緒に那覇のマチグラーを巡るツアー」

② 那覇ハーリー×まちま〜い「ハーリー乗船体験付き地元ガイドと泊ま〜いツアー」

7. 「那覇市観光案内所」運営事業

(1) 観光案内所

日本政府観光局認定のビジットジャパン案内所（カテゴリーⅡ）として、増加する外国人観光客のニーズを捉え、対応スタッフの充実を図ることにより、日本人観光客に対しても満足度アップに繋がる情報収集と案内レベルの向上に取り組んだ。

その他、那覇市観光協会発行「NAHA-NAVI」の県外送付や SNS 活用した那覇市観光情報の発信を行うとともに手荷物預かり、コインロッカーの運営・管理、ベビーカー、車いすの貸出、観光施設のチケット販売、定期観光バスチケット販売等の収益事業も取り組んでいる。

今年度は、韓国市場の減少による影響や年度末の新型コロナウイルス感染症の影響により韓国、台湾、中国などからの外国人観光客数の減少も大きく、国内客においても約1割減少となっている。

平成 31 年度(令和元年度) 那覇市観光案内所来訪者

	来訪者数(人)		前年度比(%)
	平成 31 年度 (令和元年度)	平成 30 年度	
国内客	76,102	86,891	91.7
外国客	10,789	13,720	78.6
合 計	86,891	96,727	89.8

平成 31 年度(令和元年度) 那覇市観光案内所外国人観光客来訪者(国別抜粋)

	来訪者数(人)		前年度比(%)
	平成 31 年度 (令和元年度)	平成 30 年度	
台湾	3,296	3,713	88.8
中国	1,261	1,755	71.9
香港	1,039	1,174	88.5
韓国	539	1,063	50.7
アメリカ	863	1,032	83.6
シンガポール	485	726	66.8

(2) ショップなは

「ショップなは」の商品力・販売力強化を図り、那覇市の特産品の那覇市長賞受賞商品及び県内の地域おこし商品、プロ野球「読売巨人軍」応援グッズなどの販売に取り組んだ。

8. 外国人観光客受入整備事業

那覇市内の宿泊施設、公共交通機関、土産品店、飲食店等に対する言語サポートによる受入れ体制の整備や住民の外国人受入に対する機運向上が更に重要になっている。本事業では、外国語スタッフを配置し、観光案内や事業所へのサポート等を行うことで、外国人観光客の利便性と満足度の向上を図った。

(1) 外国人観光客受入サポート業務

- ① 那覇ハーリー、那覇大綱挽まつり(市民パレード含む)、NAHA マラソンの会場、ドイツ空手チームの事前合宿等での通訳サポートを行った。
- ② 店舗・事業所へ出向き語学指導や多言語表示支援を実施。今年度は 85 店舗で、派遣回数 227 回となった。
- ③ クルーズ船入港時の受け入れサポート業務として、語学ボランティアの育成やクルーズ船初寄港式典での司会を務めた。
- ④ 英語・韓国語併記版 10,000 部、中国語版 10,000 部を作成し配布した。

(2) 語学講座、翻訳業務

- ① 土産店、飲食店、ホテル従業員など観光関連事業所のスタッフに対し、英語、中国語、韓国語の語学講習を実施した。(27 講座、延べ受講者 255 名)
- ② ホームページ「NAHA-NAVI」を主に、那覇市観光データベース及び那覇市からの依頼で、翻訳業務を随時行なった。

(3) SNS 等を活用した観光情報の発信:全 6 回

【「那覇ハーリー」(4 月)、「沖縄のおやつ(三時茶)」(7 月)、「大綱挽まつり」(9 月)、「泡盛」(10 月)、「沖縄のお正月」(12 月)、「桜まつり」(1 月)】

9. クルーズ船受入推進事業

本事業は、那覇クルーズ促進連絡協議会(沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市、那覇港管理組合、沖縄観光コンベンションビューロー等で構成)からの受託業務である。那覇港へのクルーズ船寄港時に合わせ臨時観光案内所を設置・運営し、クルーズ船乗客に対し市内及び周辺の観光地等の案内を行うことで、クルーズ船寄港の増加及び継続の促進と域内での観光消費拡大に取り組んだ。

なお、国土交通省の発表によると、2019 年(暦年)のクルーズ船の日本港湾への寄港回数は、前年比 2.2%減の 2,867 回(外国船社 1,932 回、日本船社 935 回)となりました。港湾別では、第 1 位:那覇港 260 回(前年第 2 位:243 回)、第 2 位:博多港 229 回(前年第 1 位:279 回)、第 3 位:横浜港 188 回(前年第 4 位:168 回)となっている。

那覇港へは、今後さらにフライ&クルーズによる寄港や日本人のお客様を対象にしたクルーズ船の寄港が増えることが期待されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、3 月は予約の入港が全てキャンセルとなり、令和 2 年度上半期の入港も厳しい見通しとなっている。

那覇港入港実績

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 入港回数 251 回 入港人数 650,449 人

平成 31 年 4 月～令和元年 3 月 入港回数 223 回 入港人数 574,627 人

○新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセル状況等

*1 月予約 18 件 キャンセル 0 件 入港 18 件(内 2 隻は乗客 0 名での入港)

*2 月予約 18 件 キャンセル 15 件 入港 3 件

*3 月予約 23 件 キャンセル 23 件 入港 0 件

*1 月～3 月 予約 59 件、入港 21 件、キャンセル 38 件

II 指定管理受託事業

1. 波の上ビーチ広場管理運営事業

那覇市から指定管理業務を受託し、波の上ビーチに隣接する「波の上ビーチ広場」の管理・運営を行った。日常の清掃業務を地域自治会へ委託し、自主事業として売店運営・バーベキュー食材・機材を提供することにより、公園利用者やビーチ利用者が快適に過ごせるよう取り組んだ。

2. 松山公園文化交流施設管理運営事業

那覇市から指定管理業務を受託し福州園・クニダテラス・松山公園駐車場の管理運営に取り組んだ。福州園に関しては、今年度は日韓関係の影響を受けて韓国からの来場者が激減し、さらに新型コロナウイルス感染症の影響で中国や台湾の観光客も大幅に減少したことから、非常に厳しい状況となった。

自主事業においては、福州園をライトアップした夜間貸切イベントなどを企画し施設の有効活用に取り組んだ。

III イベント(MICE)事業

那覇市には琉球王国に由来する文化や行事が数多くあり、那覇の三大祭である那覇ハーリー、那覇大綱挽、琉球王朝祭り首里などの伝統的な祭りの他、国際通りで開催される一万人エイサーや王朝行列、沖縄国際映画祭などのイベントについて、当該実行委員会の事務局や構成団体の一員として取り組んだ。

また、冬場の温暖な気候を生かした、プロ野球読売巨人軍のキャンプやNAHA マラソン等に関しては、観光ボトム期における誘客と直接的な観光消費の向上に繋がるイベントであり、関係団体と連携しながらMICE効果の誘発に取り組んだ。

1. 島ぜんぶでおーきな祭「第11回沖縄国際映画祭」4月18日(木)～21日(日)

沖縄国際映画祭は沖縄国際映画祭実行委員会が主体となって、沖縄県をはじめ県内41市町村が参加するイベントで、第11回大会は全県での誘客実績約30万人、経済波及効果約85.4億円とされている。当協会は、沖縄国際映画祭実行委員会の一員として「なは応援団」の事務局を担っており、レッドカーペットをはじめ、本番前のクリーアップ作戦や、なは応援団募集イベントなどの映画祭関連事業に取り組んだ。

2. 第45回「那覇ハーリー」5月3日(金)～5月5日(日)

「那覇ハーリー」実行委員会構成団体として事務局業務を所管している。那覇爬龍船振興会等の関係団体と連携し、ゴールデンウィーク期間中の最大イベントとして県民をはじめ観光客に楽しんで頂けるよう取り組んだ。

*実績 20万2千人

3. 第49回「那覇大綱挽まつり」10月12日(土)～10月14日(月)

当協会は「那覇大綱挽まつり」実行委員会構成団体として、那覇大綱挽保存会や関係団体と協力し多くの県民、観光客に楽しんでもらえるよう取り組み、主管する「市民演芸・民族伝統芸能パレード」においては、伝統芸能の団体の出演を増やすとともに、3か所の演舞場で多言語通訳者の配置、全演舞場で多言語表示案内を掲示するなど、演舞内容及び誘客サービスの充実強化をした。

*実績 「市民演芸・民族伝統芸能パレード」5万人

「大綱挽行列・那覇大綱挽」27万人

「RBC市民フェスティバル」35万5千人

4. 第54回「琉球王朝まつり首里」11月3日(日)

「琉球王朝まつり首里」は琉球王朝の栄華を伝えるまつりとして、首里振興会が主体となって実行委員会方式で実施されており、関連イベントを含め例年多くの誘客に繋がっている。今年度は残念ながら首里城正殿を含む一部焼失の影響で中止となった。

5. 第35回NAHAマラソン 12月1日(日)

NAHAマラソンは、那覇市、南部広域市町村圏事務組合等を構成団体とする実行委員会が開催しており、当協会は構成団体の一員となっている。例年約2万6千人がエントリーし、県外・海外から約1万人が参加する冬場の誘客イベントである。経済波及効果が大きい

イベントであり、関係団体と協力してNAHA マラソンの円滑かつ安全な実施と誘客の促進に取り組んだ。

*参加実績:26,032人エントリー(県内15,615名 県外9,621名 海外796名)

6. プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」 2020年2月15日(土)～25日(火)

県内各地で誘致されているプロ野球春季キャンプの2019年の経済波及効果は全県で141億3,100万円となり、延べ観客数も約40万8千人となり過去最高となっており、冬の観光閑散期における誘客に大きく貢献している。

当協会は那覇市、那覇商工会議所、那覇市観光協会の三者で構成する、読売巨人軍那覇協力会の事務局の一員として、キャンプインに合わせた歓迎クリーンアップ作戦の実施、那覇キャンプオリジナルかりゆしウェア、琉球ガラス等のオリジナル・ジャイアンツグッズの製作、販売を行い読売巨人軍キャンプの支援に取り組んだ。

*観客数:約85,000人

IV 総務及び協会運営関係

1. 日本版「地域DMO」本登録の取り組みについて(新規)

観光地域づくり法人は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人とされている。

今年度の事業計画に基づき関係団体連携しながら諸準備を進め令和元年10月9日に「地域DMO候補法人」として観光庁へ申請し令和2年1月14日に地域DMO候補法人として登録された。令和2年度は、本登録に向け登録要件であるKPIのPDCAチェック、推進協議会(仮称)の設置など本登録に向けた諸手続きを進めて行く必要がある。

※日本版「地域DMO」は令和2年4月15日「観光地域づくり法人(DMO)」名称変更

2. 那覇市観光協会の会員拡大と組織強化の取り組み

那覇市観光協会は、那覇市及びその周辺地域の観光事業の振興を図り、地域文化の向上及び経済の発展向上に寄与し、併せて公益に資することを目的に設立されている。これらの目的に賛同する個人、法人及び団体の会員及び賛助会員の加入拡大を図ることが重要であることから、新規開業のホテルや飲食店の店舗等への加入強化に取り組んだ。

1月以降の新型コロナウイルス感染症の影響で、県内の観光産業が大きな打撃を受けており、観光協会会員企業の皆様も厳しい状況となっている。行政と連携しながら様々な支援策を検討するとともに、今年度リニューアルした観光協会ホームページ上での会員情報共有サイトの拡充や会員情報の発信を充実させ、連携して那覇市の観光振興に取り組む。

*会員数420社(令和2年3月末現在)